

## 財務諸表に対する注記

一般会計

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品・・・・・・定率法による減価償却を実施している。  
ソフトウェア・・・・定額法による減価償却を実施している。  
リース資産・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産であり、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- ①賞与引当金・・・・・・職員及び役員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
- ②退職給付引当金・・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。
- ③地方事務所閉所損失引当金  
来年度の地方事務所の閉所により発生する損失に備えるため、原状回復費等の損失見込額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる正味財産増減への影響はありません。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,240,000	10,000	0	1,250,000
投資有価証券	100,081,579	99,990,000	100,081,579	99,990,000
小 計	101,321,579	100,000,000	100,081,579	101,240,000
特定資産				
退職給付引当資産	60,562,064	69,577,262	35,517,440	94,621,886
小 計	60,562,064	69,577,262	35,517,440	94,621,886
合 計	161,883,643	169,577,262	135,599,019	195,861,886

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,250,000	—	(1,250,000)	—
投資有価証券	99,990,000	(15,000,000)	(84,990,000)	—
小 計	101,240,000	(15,000,000)	(86,240,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	94,621,886	—	—	(94,621,886)
小 計	94,621,886	—	—	(94,621,886)
合 計	195,861,886	(15,000,000)	(86,240,000)	(94,621,886)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	70,034,549	61,595,938	8,438,611
ソフトウェア	187,693,557	36,067,221	151,626,336
リース資産	92,068,467	21,947,841	70,120,626
合 計	349,796,573	119,611,000	230,185,573

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国 債	99,990,000	100,000,000	10,000
合 計	99,990,000	100,000,000	10,000

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 労災診療被災労働者援護事業費補助金	厚生労働省	0	661,305,973	661,305,973	0	—
合 計		0	661,305,973	661,305,973	0	

## 8. リース取引関係

- (1) リース資産の内容  
主にシステムサーバー等である。
- (2) リース資産の減価償却の方法  
「1. 重要な会計方針」に記載のとおりである。

## 9. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。
- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 102,944,160
② 退職給付引当金	△ 102,944,160

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	44,684,760
② 特別退職金	11,675,160
③ 計	56,359,920

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

## 10. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項  
当財団の一般会計においては、資金運用については短期的な預金及び投資有価証券に限定している。  
投資有価証券は中期の国債であり、毎年度末には時価の把握を行っている。  
貸付金に係る貸付先の信用リスクは、規程及び債権管理事務取扱手引に沿ってリスク低減を図っている。  
借入金の用途は事務所借上げに伴う敷金支払資金である。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項  
平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	2,308,344,867	2,308,344,867	0
(2) 貸付金	26,064,320,124	26,064,320,124	0
(3) 定期預金	1,250,000	1,250,000	0
(4) 投資有価証券	99,990,000	100,000,000	10,000
(5) 退職給付引当資産	94,621,886	94,621,886	0
(6) 貸付資金預り金	(26,064,320,124)	(26,064,320,124)	0
(7) 返還金	(1,537,975,808)	(1,537,975,808)	0
(8) 長期借入金	(248,733,786)	(256,557,870)	7,824,084

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

労災診療費の立替払であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 定期預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、国債は公社債店頭売買参考統計値の価格によっております。

(5) 退職給付引当資産

定期預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 貸付資金預り金

貸付金に対応する負債であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 返還金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

1.1. 貸借対照表関係

今年度は運転資金の効率的な調達を行うため金融機関と当座貸越契約（極度額20億円）を締結しましたが、この契約に基づく借入は実行しておりません。

## 財務諸表に対する注記

共済事業特別会計

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・・・・定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア・・・・定額法による減価償却を実施している。

リース資産・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産であり、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上している。

②賞与引当金・・・・・・職員及び役員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

③退職給付引当金・・・・職員及び役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

また、退職給付引当金には役員に対する分が975,000円含まれている。

④補償費支払準備金・・・・当期の一般会計の貸付金残高(援護事業)に、当期を最終年度とする算定期間を含む3算定期間に係る同貸付金残高に対する補償費支払実績率の平均を掛けて算出した額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる正味財産増減への影響はありません。

### 3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	6,674,350	4,664,680	4,993,430	6,345,600
補償費支払準備資産	874,000,000	0	88,000,000	786,000,000
長期運転資金貸付準備資産	905,505,883	941,594,928	905,505,883	941,594,928
合 計	1,786,180,233	946,259,608	998,499,313	1,733,940,528

#### 4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	6,345,600	—	—	(6,345,600)
補償費支払準備資産	786,000,000	—	(320,938,000)	(465,062,000)
長期運転資金貸付準備資産	941,594,928	—	(941,594,928)	—
合 計	1,733,940,528	—	(1,262,532,928)	(471,407,600)

#### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	364,087	134,348	229,739
ソフトウェア	112,850,061	22,304,782	90,545,279
リース資産	73,796,537	17,749,377	56,047,160
合 計	187,010,685	40,188,507	146,822,178

#### 6. 退職給付関係

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

##### (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 6,345,600
② 退職給付引当金	△ 6,345,600

##### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	4,664,680
② 退職給付費用	4,664,680

##### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

## 7. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当財団の共済事業特別会計においては、資金運用については短期的な預金に限定している。

長期運転資金貸付金に係る貸付先の信用リスクは、規程及び債権管理事務取扱手引に沿ってリスク低減を図っている。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	87,138,651	87,138,651	0
(2) 1年内回収予定長期運転資金貸付金	1,040,912,569	1,039,049,297	△ 1,863,272
(3) 退職給付引当資産	6,345,600	6,345,600	0
(4) 補償費支払準備資産	786,000,000	786,000,000	0
(5) 長期運転資金貸付準備資産	941,594,928	941,594,928	0
(6) 長期運転資金貸付金	1,720,523,297	1,673,335,646	△ 47,187,651

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 1年内回収予定長期運転資金貸付金

1年内回収予定長期運転資金貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行う場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

#### (3) 退職給付引当資産

定期預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 補償費支払準備資産

定期預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 長期運転資金貸付準備資産

定期預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 長期運転資金貸付金

長期運転資金貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行う場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。